

大東建託グループ ESG 追加レポート 2021

—環境(E)篇—

0. はじめに(ESG 追加レポートとは)

大東建託株式会社(以下、当社)では、大東建託グループ(以下、当社グループ)の財務・非財務情報、および価値創造活動に関心をお持ちの方々向け「統合報告書」を、当社グループの事業概要・業績、業界ポジション・市場環境などに関する指標や統計データに関心をお持ちの方々向け「FACTBOOK」を、当社の環境活動に関心をお持ちの方々向け「環境報告書」を毎年発行しています。

この度、株主・投資家様をはじめとするステークホルダーのみなさまからのご要望を受け、特に当社グループの非財務活動に関する認識・方針、マネジメント体制や KPI(重要業績評価指標)/KGI(重要目標達成指標)を含む定量データに関心をお持ちの方々に向けて「ESG 追加レポート」を発行いたしました。定期レポートと併せてご一読いただき、当社グループの事業活動に関するご理解を深めていただけますと幸いです。

尚、当レポートの各項目に関連する情報開示媒体(統合報告書、FACTBOOK、環境報告書、当社コーポレートサイトなど)がある場合には、媒体名と該当ページを都度掲載しておりますので、併せてご一読ください。

大東建託(株)コーポレートサイト

<https://www.kentaku.co.jp/>

大東建託(株)コーポレートサイト IR 情報

<https://www.kentaku.co.jp/corporate/ir/>

大東建託(株)コーポレートサイト サステナビリティ

<https://www.kentaku.co.jp/corporate/csr/>

統合報告書

<https://www.kentaku.co.jp/corporate/ir/report.html>

FACTBOOK

<https://www.kentaku.co.jp/corporate/ir/factbook.html>

環境報告書

<https://www.kentaku.co.jp/corporate/csr/environment/>

報告対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日

特に記載のない限り「期間」で捉えられる数値は2021年3月期、その他は2021年3月末時点の数値を報告しています。

報告対象範囲

大東建託株式会社、および大東建託グループの非財務活動。活動分野ごとに主要な対象会社が異なる場合は、都度、対象範囲を記載しています。

2. 環境（E）に関する取り組み

行動規範 5.①②

私たちの約束 取引先様へ①②③

1) 環境配慮型経営

(1) 環境基本方針

私たちは全ての事業活動において、省資源、再利用、再資源(3R)に努め、地球環境の保全に積極的に取り組みます。また、土地活用の先進企業として、地域社会や自然との調和を重視し、良好な住環境を提案し続けます。

当社コーポレートサイト:環境への取り組み>環境方針

<https://www.kentaku.co.jp/corporate/csr/environment/environment/>

(2) 環境行動指針

- ① 法規制 : 環境に関連する法規を順守し、事業活動を行います。
- ② 教育 : 啓発活動を継続して、全従業員が環境に優しい活動に率先して取り組みます。
- ③ 省資源 : 建物の長寿命化や省資源化に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
- ④ 再利用 : 資材の再利用化に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
- ⑤ 再資源 : 資源のリサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めます。
- ⑥ 創造 : 人に優しい住環境を提案し、より環境負荷の低減につながるサービスを提供します。

当社コーポレートサイト:環境への取り組み>環境方針

<https://www.kentaku.co.jp/corporate/csr/environment/environment/>

(3) トップコミットメント

当社コーポレートサイト:環境への取り組み>トップコミットメント

<https://www.kentaku.co.jp/corporate/csr/environment/topmessage/>

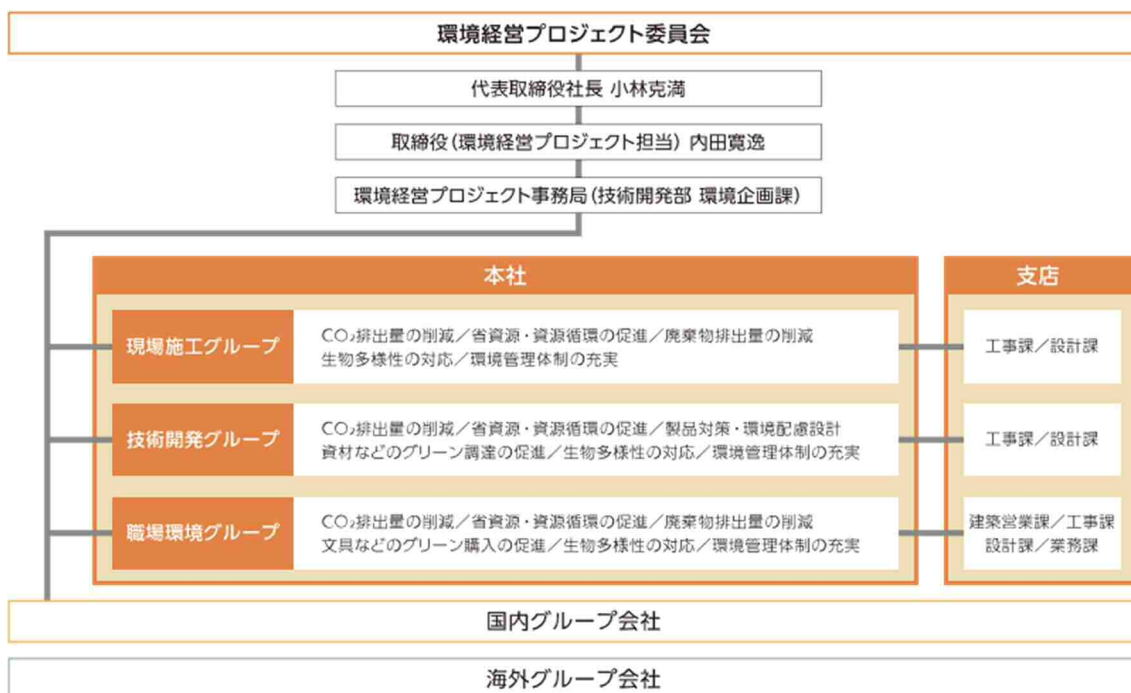
(4) 環境マネジメント

① 環境マネジメントシステム

大東建託グループでは、ISO14001やエコアクション21などを参考に当社グループの事業活動に適合した独自の環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、環境経営を推進しています。

② 環境経営を推進するための組織体制

効率的な環境への取り組みの強化のため、取締役(環境経営プロジェクト担当:内田 寛逸)を委員長とした環境経営プロジェクト委員会を設置し、グループ会社も含めた環境経営体制を構築しています。定期的な全体会議を通して、現状の把握と課題解決に向けた議論を行い、グループ全体の環境に関する取り組みを推進しています。



③ 環境マネジメントシステムのPDCAサイクル

年に1回、グループ会社全体で環境内部監査を実施し、取り組みの見直しを行い、継続的な改善に努めるなど、効率的な環境への取り組み強化のため、上記の環境経営プロジェクト委員会によって「PDCAサイクル」を回しています。

環境マネジメントシステムのPDCAサイクル



当社コーポレートサイト:環境への取り組み>環境配慮型経営

<https://www.kentaku.co.jp/corporate/csr/environment/management/>

2) マテリアルバランス

2020年度のマテリアルバランス(事業活動の環境負荷)





※ 各項目の温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・好評制度の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.4.6」および環境省、経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定に関する基本ガイドライン Ver.2.3」に基づき算出

※ ★ : 第三者保証対象

※ 端数処理の影響により、グラフ・表の合計値と個々の数値の合計が整合しない場合があります

※ 国内グループのデータにて集計

※ 報告対象組織 当報告書は、大東建託グループ(大東建託(株)および国内連結子会社)を報告対象としています

【バウンダリー】

大東建託(株)、大東建設株式会社、大東スチール株式会社、大東建託パートナーズ株式会社(ハウスリーブ株式会社、ハウスパインメント株式会社、少額短期保険ハウスガード株式会社、大東エナジー株式会社含む)、大東建託リーシング株式会社、ハウスコム株式会社、株式会社ガスパル、ケアパートナー株式会社、大東コーポレートサービス株式会社、株式会社うめケア、株式会社さくらケア、大東ファイナンス株式会社、大東みらい信託株式会社、大東建託健康保険組合

なお、温室効果ガス排出量については、スコープ1・スコープ2・スコープ3を報告範囲としています。

【報告対象期間】

2020年3月～2021年4月

3) 気候変動に関するリスクと機会(TCFDに基づく開示)

当社グループは、TCFDの方針に沿って、気候変動が事業(建設業、不動産業)に与える「リスク」と「機会」の把握に努めています。

(1) 気候変動リスク・機会における財務的影響

			2℃未満シナリオ			4℃シナリオ			
			短期	中期	長期	短期	中期	長期	
移行リスク	政策／法的	炭素税導入に伴う操業コスト増	炭素税導入	-5.7	-9.1	-12.7	0.0	0.0	0.0
		(スコープ1+2)	SBT取り組みによる削減分	2.5	6.2	12.7	0.0	0.0	0.0
		炭素税導入に伴う材料コスト増によるオーナー需要減少	売上減少分	-28.9	-45.8	-64.2	0.0	0.0	0.0
	技術	EV化による充電スタンド設置費用増加	SBT取り組みによる削減分	1.4	5.2	19.3	0.0	0.0	0.0
		再生可能エネルギーの購入費用	グリーン電力証書購入費	-0.9	-1.4	-0.7	0.0	0.0	0.0
			卒FITによる電力証書費用削減額	0.0	0.1	0.7	0.0	0.0	0.0
			パネル・パワコン廃棄・購入費	0.0	-9.5	-30.6	0.0	0.0	0.0
	売電益		0.0	0.0	43.0	0.0	0.0	0.0	
	市場	ZEH市場の拡大による収益への影響	需要低下分	-5,720.0	-8,800.0	-8,800.0	0.0	0.0	0.0
			ZEH取り組み分	5,720.0	8,800.0	8,800.0	0.0	0.0	0.0
物理的リスク	急性	工事中の風水害の増加		0.0	-0.4	-1.2	0.0	-0.6	-1.8
		風水害による影響	太陽光発電設備の損害増加	0.0	-0.3	-0.7	0.0	-0.4	-1.1
		オーナー様のコスト増による需要減少	0.0	-7.6	-11.7	0.0	-10.8	-32.5	
	慢性	気温上昇による影響	労働時間の制限とそれに伴う完工遅延の増加	0.0	-2.1	-4.2	0.0	-4.7	-18.6
			空調費用の増加	0.0	-6.8	-10.1	0.0	-15.1	-20.2
	木材価格の高騰による影響	建設コストの増加	-0.4	-0.9	-2.2	-1.1	-2.2	-5.4	

【前提条件】

- ・ 時間軸は、短期:2023年～2025年頃、中期:2030年代前半、長期:2040年代後半とする
- ・ 当社グループ中期経営計画「新5ヵ年計画」に沿って、2023年度まで事業拡大、その後は一定とする

(2) 主要なリスク・機会と対応状況について

(1) 気候変動リスク・機会における財務的影響と連動しています。

当社コーポレートサイト:環境への取り組み>気候変動に関するリスクと機会

<https://www.kentaku.co.jp/corporate/csr/environment/risk-and-opportunities/>

4) 新・環境経営戦略

(1) 戦略策定の背景

当社グループは、環境への取り組みを「企業価値を高めるための取り組みとして捉え、それを軸としたビジョンや戦略、目標を設定しています。特に重要だと考えている環境課題は「気候危機*(地球温暖化)」です。このように考える背景には

- ① 地球温暖化の進行
温室効果ガスの急増、平均気温の上昇、相次ぐ異常気象
- ② 気候変動に対する国際社会の動きが加速
パリ協定、SDGs
- ③ 気候変動に対する企業・投資家の動きの活発化

があります。

気候危機は企業活動に対して、さまざまな「リスク」と「機会」をもたらす可能性があり、企業としてそれらに対応していくことが重要であると考えます。

「企業価値を高めるための」の
アプローチ

今後、当社グループが
長期的に存続・成長していくために、
環境経営と成長戦略の一体化は不可欠

企業としての強み(経営資源・専門性など)を
活かしながら環境課題の解決と利益創出を両立

※ 2020年6月、環境省は、地球温暖化によって今後、豪雨災害などのさらなる頻発化・激甚化が予測されるとして「気候変動」を改め、「気候危機」という表現を明言。

(2) ビジョン : DAITO 環境ビジョン2050

環境トップランナーとして、事業活動を通して持続可能な社会の実現に貢献する

(3) 戦略

- ① 建築 : 建築時において環境配慮と CO2 排出量削減を実現する
- ② 暮らし : 当社グループ建物に入居中の CO2 排出量ゼロを実現する
- ③ ごみ : すべての廃棄物の循環を実現する
- ④ 企業 : 事業活動において CO2 排出量ゼロを実現する
- ⑤ 自然 : 自然環境と共生した社会を実現する
- ⑥ 人 : 環境に配慮した人と組織を実現する

(4) 施策

- ① 建築 : 省施工・工期短縮、温室効果ガス排出量の見える化、
施工現場の脱炭素化
- ② 暮らし : 温室効果ガス排出量の削減、ZEH の販売推進、
省エネ資材の開発・導入
- ③ ごみ : 建廃木材のリサイクル(再エネ化)推進、現場での建廃排出量の少ない工
法開発、廃プラスチック排出量の削減
- ④ 企業 : 省エネ化推進、再生可能エネルギー推進、車両の温室効果ガス排出量の
削減推進
- ⑤ 自然 : 木材の循環利用促進、地域の森林保全・生物多様性への配慮、
国産木材の活用推進、サプライチェーンの透明化
- ⑥ 人 : 木造の賃貸住宅の販売促進、社員への環境教育の実施

当社コーポレートサイト:環境への取り組み>持続可能な社会に向けて

<https://www.kentaku.co.jp/corporate/csr/environment/s-society-01/>

(5) 目標

- ① 気候科学に基づく温室効果ガス削減(SBT)
2030 年に向けた「1.5℃水準」の削減目標を新たに設定(2017年度比)。温室効果ガス
排出量の把握と削減に向けた取り組みを継続し、脱炭素社会の実現を目指す。
- ② 事業活動に必要なエネルギーを100%再生可能エネルギーに(RE100)

2040年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指す。

- ③ 省エネ取り組みを通して「エネルギー効率の向上」の推進(EP100)
2030年までにエネルギー効率2倍を目指す。(2017年度比)

当社コーポレートサイト:環境への取り組み>重要課題とビジョン・戦略・目標・施策
<https://www.kentaku.co.jp/corporate/csr/environment/vision/>

5) 環境中期目標とその達成状況

大東建託グループは「環境中期目標」に基づき、その達成に向けた具体的な取り組み内容や行動計画を毎年検討・実践しています。同時に、SDGs に沿った取り組みについても検討しています。今後も環境目標の達成と同時に、グローバルな社会課題解決に向けて、取り組みを推進していきます

(1) 低炭素社会

関連 SDGs



分類	項目	大東建託 環境中長期目標 (*SBT 取得)			2020年度実績	2021年度環境目標
温室効果ガス排出量	全体の温室効果ガス排出量の削減	全体の温室効果ガス(スコープ1+2)排出量	総量	2030年度までに2017年度比55%削減*	19.5%削減	2020年度比4.2%削減
		全体の温室効果ガス(スコープ3)排出量	総量	2017年度比2030年度までに16%削減*	30.2%削減	2020年度比1.23%削減
エネルギー消費量	事務所の電気使用量の削減	事務所の電気使用量(kWh)	総量	毎年、前年比4.2%削減	1.4%削減	2020年度比4.2%削減
	現場の電気使用量の削減	現場の電気使用量(kWh)	総量	毎年、前年比4.2%削減	9.2%削減	2020年度比4.2%削減
	ガソリン・軽油の使用量の削減	ガソリン・軽油の使用量(ℓ)	総量	毎年、前年比4.2%削減	3.6%削減	2020年度比4.2%削減
省エネに関する開発・提案	省エネルギー資材の導入促進	省エネルギー資材の標準設定・オプション設定	—	促進する	促進した	標準設定「1品目」追加

						オプション設定 「2 オプション」 追加
	省エネ誘導 相当の 建物比率の 向上	BEI 値(平成 28 年度基準※基準改 正時は見直し) 0.9 以下の建物	契約 棟数 比率	2030 年度まで に 100%にする	77.6%	BEI 値 0.9以 下の建物比率 65%以上維持
低炭素 エネルギー	低炭素エネル ギーの活用	CO2 排出係数の 低い電力	—	積極的に 調達する	推進中	—
再生可能 エネルギー	再生可能 エネルギーの 活用	事業活動における 再生可能 エネルギーの使用	—	2040 年までに 100%にする	推進中	—

スコープ1:事業者自らによる直接排出(ガソリン、ガスなど)

スコープ2:他社から供給された電気等の資料に伴う間接排出(電力、蒸気、冷水など)

スコープ3:スコープ1、スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関する他社の排出)(資源調達、廃棄物、建設、輸送、出張、通勤等からの排出)

(2) 循環型社会

関連 SDGs



分類	項目	大東建託 環境中長期目標			2020年度 実績	2021年度 環境目標
		産業廃棄物排出量 (t)	総量	毎年、前年比 1.23%削減		
産業廃棄物	産業廃棄物 排出量の 削減				29.5% 削減	2019 年度 比 1.23% 削減
					4 拠点 追加	サイディング メーカー広域 認定制度の 新規利用拠 点 2 拠点追 加
					15.0% 削減	廃棄物(紙< ず)処理量を 2019 年度 比5%削減
					37.6% 増加	廃棄物(金属 <ず)処理量

						を 2019 年度比5%削減
産業廃棄物	新築現場の産業廃棄物排出量の削減	新築現場の産業廃棄物排出量 (t)	戸当たり	毎年、前年比 1.23%削減	—	2019 年度比 1.23%削減
					—	プレカット資材 2 品目追加
					—	省資源 梱包資材 3 品目追加
	産業廃棄物のリサイクル率の向上	産業廃棄物のリサイクル率	—	2030 年度までに 97%にする	85%	リサイクル率 85%以上 達成
産業廃棄物	産業廃棄物処理に関する 遵法性の 確保	産業廃棄物管理表 (マニフェスト)	—	適正に運用する	適正に 運用した	—
		産業廃棄物の 適正処理方法監視 (産廃実査)	—	継続的に 実施する	継続的に 実施した	—
		支店等 事務所における 廃棄物の処理状況	—	定期的な確認を 実施する	定期的に 実施した	—
資源投入量	コピー用紙 使用量の 削減	コピー用紙の 使用量(kg)	総量	毎年、前年比 1.23%削減	—	2019 年度 比 1.23% 削減
	事務所の 水使用量の 削減	事務所の水使用量 (m ³)	—	削減に取り組む	取り組んだ	—
	現場の水 使用量の 削減	現場の水使用量 (m ³)	—	削減に取り組む	取り組んだ	—
グリーン購入	グリーン購入 対象品の 購入率向上	グリーン購入 対象品の 購入率(%)	—	2030 年度まで に 2013 年度比 26%増加	—	2019 年度 比 2.1% 増加
資源生産性	資源生産性 の向上	資源生産性 (売上高/総物質投 入量)	—	2030 年度まで に 50 万円/t 以上にする	—	2018 年度 比、総物質投 入量 2.1% 削減

(3) 自然共生社会

関連 SDGs



分類	項目	大東建託 環境中長期目標			2020年度 実績	2021年度 環境目標
国産木材	国産木材の採用比率の向上	国産木材採用比率(%)	—	2020年度までに4%にする	—	国産木材採用比率3%以上達成
生物多様性	生物多様性保護地の管理	所有土地の生物多様性保護地との関与	—	適正に管理する	適正に管理した	—
サプライチェーン	紛争鉱物の調査の実施	調達資材における紛争鉱物についての調査	—	継続的に実施する	実施した	—
	調達資材の合法性・調査の実施	調達資材の合法性(クリーンウッド法等)に関する調査	—	継続的に実施する	実施した	—
	有害化学物質含有建材の排除	調達資材における有害化学物質含有建材の排除	—	継続的に実施する	実施した	—
	排水水質調査の実施	調達資材における有害化学物質含有建材の排除	—	継続的に実施する	実施した	—
環境教育	環境教育・自然保全活動の企画・実施	環境教育・自然保全活動	—	継続的に企画・実施する	実施した	—

(4) その他

分類	項目	大東建託 環境中長期目標			2020年度 実績	2021年度 環境目標
環境関連法規	環境関連法規の順守	環境関連法規の順守状況	—	適正に管理する	適正に管理した	—

(5) 当社グループの環境への取り組みと SDGs について

当社グループの事業活動自体が、SDGsで掲げる目標に対応しています。その中で、特に環境における活動の SDGsの関連性は下記の通りです。



- ・ 太陽光発電事業
- ・ RE100
- ・ ZEH 賃貸住宅の販売



- ・ 高耐久住宅の提供
- 【当社グループの基準】
一次消費エネルギー等級5、断熱等性能等級4、耐震等級1



- ・ 廃棄物のリサイクル促進
- ・ 廃棄物が出ない資材開発
- ・ 廃プラスチック削減



- ・ 温室効果ガス削減の取り組み促進
- ・ SBT 目標設定



- ・ 廃プラスチック削減
- ・ 水使用量・排水量の削減



- ・ 木材の積極的な活用
- ・ 国産材の活用促進
- ・ 生物多様性保全の取り組み

当社コーポレートサイト:環境への取り組み>環境中長期目標

<https://www.kentaku.co.jp/corporate/csr/environment/purpose/>

6) 環境保全への主な取り組み

当社グループでは、2050年までを視野に入れた新・環境経営戦略を策定しました。この戦略の中核となる「DAITO 環境ビジョン」達成に向けた具体的施策として、建築、暮らし、ごみ、企業、自然、人の6つの領域で取り組みを推進しています。

(1) 「建築」に関する主な取り組み

建物を建てる時の環境配慮と温室効果ガス排出量削減を推進します。

- ① 建物ライフサイクル全体で温室効果ガス排出量を見える化
- ② 省施工・工期短縮など、環境負荷低減につながる工法の開発・導入、および、資材の長寿命化や運送の効率化推進による、建設時の温室効果ガス排出量削減
- ③ 再生可能エネルギーの導入などによる施工現場の脱炭素化
- ④ 新木造建築素材「CLT(Cross Laminated Timber)」を活用した脱炭素型賃貸集合住宅の開発・販売促進

(2) 「暮らし」に関する主な取り組み

入居者様の暮らしの温室効果ガス排出量削減を推進します。

- ① 入居者様の暮らしの温室効果ガス排出量削減
- ② ZEH 賃貸集合住宅の販売促進
- ③ 省エネ資材の開発・導入の推進による、快適な暮らしと環境配慮の両立の実現

(3) 「ごみ」に関する主な取り組み

すべての廃棄物の循環を目指します。

- ① 新築時・解体時に発生する廃棄木材の100%リサイクル
- ② 産業廃棄物排出量の少ない工法・技術の開発・導入推進
- ③ 廃プラスチック排出による環境負荷低減に向けた、リデュース・リサイクルの推進

(4) 「企業」に関する主な取り組み

事業活動における温室効果ガス排出量削減を推進します。

- ① 事業活動における温室効果ガス排出量の削減
- ② 事業活動における省エネ化の推進によるエネルギー効率の向上
- ③ 事業活動で消費する電力の100%再生可能エネルギー化(RE100 の達成)
- ④ 事業活動で使用する自動車の温室効果ガス排出量削減推進

(5) 「自然」に関する主な取り組み

自然環境と共生した事業活動を目指します。

- ① 木造賃貸集合住宅の販売促進による木材の循環利用促進
- ② 自治体や NGO、NPO との協働による、地域の森林環境保全・生物多様性への配慮
- ③ 国産木材の活用推進による、林業振興や地域創生
- ④ 木材調達による森林破壊ゼロを目指した、サプライチェーンの透明化推進

(6) 「人」に関する主な取り組み

環境に配慮した人と組織の実現を目指します。

- ① 社員や支店主体の環境経営体制の強化
- ② 従業員の環境意識向上に向けた環境教育の継続実施

当社コーポレートサイト:環境への取り組み>持続可能な社会に向けて>大東建託グループの環境保全の取り組み

<https://www.kentaku.co.jp/corporate/csr/environment/s-society-01/>

7) 脱炭素に向けた国際的イニシアティブへの参加

当社グループは、企業の自主的かつ創意ある取り組みを後押しするイニシアティブに参加し、脱炭素への意欲的な目標を設定するとともに、体系的で徹底した取り組みを進めています。

(1) SBT(Science Based Targets)

気候科学に基づく温室効果ガス削減シナリオと整合した削減目標を企業が設定し、認定を受けることを促す国際的なイニシアティブ。当社グループは 2019 年 1 月に SBT の認定を取得。その後、SBT の新たな基準に合わせた削減目標を策定し、2020 年 3 月に再認定を取得。



【SBT 認定を受けた温室効果ガス削減目標】

- ・ 事業活動で消費するエネルギー由来の CO2 排出量 (スコープ1・2)
⇒2030 年までに 2017 年度比 55%削減 (SBT 1.5°C水準)
(2020 年 3 月 SBT 再認定取得)
- ・ 当社グループの賃貸住宅の使用時に排出される CO2 排出量(スコープ3)
⇒2030 年までに 2017 年度比 16%削減(SBT 2°C水準)
(2019 年 1 月 SBT 認定取得)

(2) RE100(Renewable Energy 100)

事業活動に必要なエネルギーを 100%再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げる企業が参加する国際的な環境イニシアティブ。当社グループは、2019 年 1 月に加盟。



【RE100 達成に向けた目標】

- ・ 2040 年までに、事業活動の消費電力を 100%再生可能エネルギーに
- ・ 賃貸住宅での太陽光発電設備拡大による再生可能エネルギー普及促進に貢献

(3) EP100(Energy Productivity 100)

省エネの取り組みを通して「エネルギー効率の向上」を推進する国際環境イニシアティブ。当社グループは、2020 年 9 月に加盟。



【EP100 達成に向けた目標】

- ・ 2030 年度までにエネルギー効率を 2 倍にする(2017 年度比)

(4) TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

主要国の中央銀行や金融規制当局で構成される金融安定理事会(FSB)によって 2015 年に設立されたタスクフォース。企業などに対し、気候変動が事業に与



える影響について情報開示することを提言している。当社グループは、2019年5月にTCFDの提言に賛同。

(5) 気候変動イニシアティブ(JCI)

気候変動対策へ積極的に取り組む企業や NGOなどを主体とする機関。当社グループは、JCIが掲げる「パリ協定が目指す脱炭素社会への展開は、新たな成長と発展の機会を生み出す」という趣旨に賛同し、2018年9月に参加表明。



当社コーポレートサイト:環境への取り組み>脱炭素に向けたイニシアティブへの参加

<https://www.kentaku.co.jp/corporate/csr/environment/specialfeature-01/>

8) 外部認証・外部評価

(1) CDP(旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)

当社グループは、国際的な環境非営利団体である CDP[※]の質問書へ回答することを通して、質の高い情報開示を行っています。「CDP 気候変動」は、温室効果ガス排出量削減に向けた具体的な取り組みや、気候変動対応への戦略についての開示情報を基に評価され、当社グループは 2010 年より回答しています。「CDP フォレスト」森林伐採リスクに関わる主要なコモディティ(木材、畜牛品、パーム油、大豆、ゴム)の利用に関する開示情報を基に評価され、当社グループは 2015 年より回答しています。最新のスコアリングとしては、「CDP 気候変動 2021」では A-リストに、「CDP フォレスト 2021」では B リストに選定されました。



※企業温室効果ガスの排出量削減などの気候変動に関する取り組みや、その情報開示について評価する国際的な環境非営利団体

過去三年間の評価	2019	2020	2021
CDP気候変動	A	C	A-
CDPフォレスト	A-	B	B

(2) エコ・ファースト企業認定

2008 年より開始された、環境省が気候変動対策、廃棄物・リサイクル対策、生物多様性の保全など、環境対策について「先進性、独自性、波及効果」のある取り組みをしている企業を、「業界における環境先進企業として認定する制度。当社は、長期環境目標「DAITO



環境ビジョン 2050」の先進性、独自性、波及性が評価され、業界全体への取り組みの更なるレベル向上の推進役として、2020年10月に認定されました。

土地活用のフロンティアを切り拓いてきた企業として、大東建託グループはこの制度を積極的に活用し、環境配慮において先進的、独自の、かつ業界をリードする事業活動を展開していきます。

当社コーポレートサイト:トピックス>ニュースリリース>環境省より「エコ・ファースト企業」に認定(2020.10.22)

https://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2020/ecofirst_1022.html

当社コーポレートサイト:環境への取り組み>脱炭素を実現する>「エコ・ファースト企業」として、環境経営は次の段階へ

<https://www.kentaku.co.jp/corporate/csr/environment/specialfeature-03/>

大東建託株式会社 〒108-8211 東京都港区港南2-16-1 <https://www.kentaku.co.jp>

お客様サービス室

0120-1673-43
cs@kentaku.co.jp

フリーダイヤル受付時間／午前10:00～午後5:00
(土日・祝日・夏期・年末年始の休業日を除きます。)

※本冊子に記載されている全ての情報は、著作権法およびその他の法律により保護されています。無断での引用や転載、複製は禁じられています。

ESG 追加レポート2021 環境(E)篇 (2022.03.30)